平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調	32,823 人	
12年国調	34,531 人	
増減率	-4.9 %	
住民基本台帳人口 22.3.31	31,841 人	
住民基本台帳人口 21.3.31	32,581 人	
増減率	-2.3 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,625	2,882
	16.4	16.1
第2次	4,678	6,239
	29.1	34.8
第3次	8,703	8,779
	54.2	49.0

面積(km²)	426.29
人口密度(人)	77

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
17 石川県	2049 輪島市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,912,149	11.3	2,749,822	23.2
地方譲与税	240,144	0.9	240,144	2.0
利子割交付金	12,542	0.0	12,542	0.1
配当割交付金	2,873	0.0	2,873	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,641	0.0	1,641	0.0
地方消費税交付金	292,945	1.1	292,945	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,869	0.3	72,869	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	41,229	0.2	41,229	0.3
児童手当特例交付金	10,051	0.0	10,051	0.1
減収補塡特例交付金	28,924	0.1	28,924	0.2
特別交付金	2,254	0.0	2,254	0.0
地方交付税	9,807,427	38.0	8,390,614	70.8
普通交付税	8,390,614	32.5	8,390,614	70.8
特別交付税	1,416,813	5.5	-	-
（一般財源計）	13,383,819	51.9	11,804,679	99.6
交通安全対策特別交付金	5,632	0.0	5,632	0.0
分担金・負担金	107,260	0.4	-	-
使用料	507,980	2.0	-	-
手数料	86,115	0.3	-	-
国庫支出金	4,567,174	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,552	0.0	9,552	0.1
都道府県支出金	1,155,225	4.5	-	-
財産収入	92,467	0.4	35,642	0.3
寄附金	34,796	0.1	-	-
繰入金	2,008,342	7.8	-	-
繰越金	516,730	2.0	-	-
諸収入	357,873	1.4	1,597	0.0
地方債	2,954,400	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	593,200	2.3	-	-
歳入合計	25,787,365	100.0	11,857,102	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,721,350	93.4	136,561
法定普通税	2,721,350	93.4	136,561
市町村民税	1,104,091	37.9	23,124
個人均等割	40,875	1.4	-
所得割	928,328	31.9	-
法人均等割	70,818	2.4	12,638
法人税割	64,070	2.2	10,486
固定資産税	1,366,448	46.9	113,437
うち純固定資産税	1,343,214	46.1	113,437
軽自動車税	61,341	2.1	-
市町村たばこ税	189,470	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	190,799	6.6	-
法定目的税	190,799	6.6	-
入湯税	28,472	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	162,327	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,912,149	100.0	136,561

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	25,787,365	25,540,262
	歳出総額	24,773,469	24,552,532
	歳入歳出差引	1,013,896	987,730
	翌年度に繰越すべき財源	614,443	219,661
	実質収支	399,453	768,069
	単年度収支	-368,616	47,416
	積立金	321,439	1,073
	繰上償還金	1,709,848	1,282,870
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,662,671	1,331,359

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	343	1,046,150	3,050
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	33	96,558	2,926
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	343	1,046,150	3,050

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,500
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	6,400
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.02.01	4,750
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.02.01	4,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	19.04.01	3,800

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	2,667,636	2,812,144
基準財政需要額	10,509,127	10,630,856
標準税収入額等	3,374,088	3,564,366
標準財政規模	12,357,980	12,325,727
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	3.2	6.2
経常一般財源等比率(%)	95.9	97.1
公債費負担比率(%)	31.4	34.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	20.0	20.5
将来負担比率(%)	214.7	245.5
積立金現在高 財調	1,894,417	1,172,978
減債	259,428	259,133
特定目的	2,115,213	2,071,826
地方債現在高	39,537,360	41,762,004
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	459,866	80,000
保証・補償	-	-
その他	231,250	239,996
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	215,413	215,312

徴収率(%) 現年・計	平成21年度 現年	平成21年度 計	平成20年度 現年	平成20年度 計
合計	96.0	81.0	96.0	82.2
市町村民税	97.4	90.0	97.4	90.8
純固定資産税	94.3	74.4	94.3	75.9

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,052,836	12.3	2,810,679	2,233,590	17.9
うち職員給	1,847,777	7.5	1,633,343	-	-
扶助費	1,638,471	6.6	721,678	697,255	5.6
公債費	5,802,512	23.4	5,503,790	3,793,942	30.5
内訳 元利償還金	5,802,512	23.4	5,503,790	3,793,942	30.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,493,819	42.4	9,036,147	6,724,787	54.0
物件費	2,193,485	8.9	1,615,577	1,361,231	10.9
維持補修費	111,243	0.4	92,950	90,828	0.7
補助費等	2,981,977	12.0	2,461,961	1,873,504	15.0
うち一部事務組合負担金	1,059,959	4.3	873,432	843,377	6.8
繰出金	2,419,345	9.8	2,208,841	1,478,081	11.9
積立金	330,084	1.3	323,559	-	-
投資・出資金・貸付金	37,205	0.2	2,165	1,965	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,206,311	25.1	1,350,141		
うち人件費	83,309	0.3	15,368		
内訳 普通建設事業費	6,047,093	24.4	1,325,207		
内訳 うち補助	4,254,596	17.2	104,967		
内訳 うち単独	1,560,784	6.3	1,203,319		
内訳 災害復旧事業費	159,218	0.6	24,934		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,773,469	100.0	17,091,341		

経常経費充当一般財源等計	
	11,530,396 千円
経常収支比率	92.6 % 97.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,555,657 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	229,458	0.9	6,328	229,458
総務費	2,540,416	10.3	133,328	2,028,566
民生費	3,763,028	15.2	26,986	2,423,835
衛生費	2,160,857	8.7	98,191	1,754,278
労働費	80,073	0.3	-	18,229
農林水産業費	1,089,576	4.4	611,307	459,480
商工費	914,324	3.7	46,919	882,789
土木費	5,033,337	20.3	4,088,105	1,513,074
消防費	860,007	3.5	161,280	799,364
教育費	2,140,663	8.6	874,649	1,453,544
災害復旧費	159,218	0.6	-	24,934
公債費	5,802,512	23.4	-	5,503,790
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,773,469	100.0	6,047,093	17,091,341

公営事業等への繰出	
合計	3,338,567
下水道	655,121
宅地造成	509,712
病院	478,728
上水道	437,494
国民健康保険	190,352
その他	1,067,160

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,905
再差引収支	119,171
加入世帯数（世帯）	5,983
被保険者数（人）	10,929
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	274

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。